

5 JICA海外協力隊

(1) JICA海外協力隊とは

ア 事業の沿革

青年海外協力隊(JOCV:Japan Overseas Cooperation Volunteers)事業は、1965年(昭和40年)4月にわが国政府の事業として発足しました。事業の実施は当時の海外技術協力事業団に委託され、同事業団の中に日本青年海外協力隊事務局が設置されました。

その後、1974年(昭和49年)8月にわが国政府が行なう国際協力の実施機関として国際協力事業団(JICA: Japan International Cooperation Agency(現国際協力機構))が発足し、その重要な事業のひとつとして受け継がれ、今日に至っています。その後、より公平性・透明性の高い事業を目指して、2018年秋募集から新しい制度のもとに始動し、名称も青年海外協力隊からJICA海外協力隊に変更になりました。

協力隊が発足して以来、協力隊員が赴任した国の数は99か国(アジア、アフリカ、中東、北米・中南米、大洋州、東欧)、参加した協力隊員数は5万5千名を超え、現在も1,166名の隊員が活動しています(2023.8.31現在)。

イ 事業の主な3つの目的

○ 開発途上国の 経済・社会の発展、復興への寄与

よりよい明日を世界の人々と共有するため、日本が持つ技術や経験を伝え、開発途上国の人々に役立ててもらいます。

○ 異文化社会における 相互理解の 深化と共生

JICA 海外協力隊が現地の人々を理解していくように、現地の方にも、JICA 海外協力隊を通じて日本が理解され、共生・協働が行われるようになります。深化する相互理解と共生の営みにより持続可能な開発の実現を目指していきます。

○ ボランティア経験の社会還元

隊員には、本事業への参加を通じて身に付けた知識や経験を日本の地域や世界の発展に役立てることが期待されています。JICA は、隊員が経験を社会還元する取り組みを支援していきます。

ウ 事業の特性

協力隊事業はボランティア性、公募制、国民的基盤の上に立った隊員活動の支援事業という特性を持っています。したがって一人一人の隊員の協力活動が主体であり、協力隊事務局はその活動支援の中核的存在として、隊員活動が円滑に進むように、支援、情報提供、進路相談、所要経費の支給や、募集・選考・研修を行うとともに、事務局外の各団体等の支援の輪を広げていく努力をしています。

また、協力隊事務局では、協力隊調整員を派遣しています。調整員の役割は隊員の派遣に関する調査、関係機関との連絡調整及び隊員の活動に関する様々な支援事業になります。調整員は隊員が派遣されている各国に派遣されており、在外事務所、駐在員事務所あるいは調整員事務所を拠点に業務を展開しています。

エ 応募・選考・派遣までの流れ

ご応募いただいてから約4ヵ月間の選考を経て、合格者を決定し、同時に派遣時期(隊次)と派遣国も決定します。合格者は派遣前に訓練を受けてから出発します。

一次選考(書類選考、適正テスト)および二次選考(面接)の合格の方は、原則として現地での活動に必要なとなる語学力、危機管理能力等を身に付けるために、40日~70日程度の派遣前訓練を受講していただきます。派遣前訓練は、合宿形式とオンライン形式を組み合わせで行う予定です。合宿形式の場合、長野県駒ヶ根市または福島県二本松市における青年海外協力隊訓練所において感染症対策を取りながら行う予定です。

オ 活動分野と職種

計画・行政、農林水産、鉱工業、人的資源、保健医療、社会福祉、商業・観光、公共・公益事業、エネルギーの9つの分野、190以上の職種があります。同じ職種でも要請される技術、仕事内容は様々です。

令和5年(2023)3月31日現在、派遣中の隊員の職種割合は計画・行政13.8%、公共・公益事業1.7%、農林水産3.4%、鉱工業2.1%、商業・観光3.9%、人的資源55.2%、保健・医療14.8%、社会福祉5.2%となっています。

カ JICA海外協力隊の種類

JICA 海外協力隊(長期派遣)およびJICA海外協力隊(短期派遣)には、「一般案件」と「シニア案件」の2つの応募区分があります。応募区分によって JICA 海外協力隊の種類(呼称)が異なります。

■一般案件(広く職種で応募する区分)

「自分の持っている技術・知識や経験を開発途上国の人々のために生かしたい」という強い意欲を持つ方が職種を選んで応募します。合格された案件により、派遣呼称が決まります。

募集期:春募集・秋募集の年2回 / 派遣期間:1~2年(長期派遣)、1ヶ月~1年未満(短期派遣)

応募資格:20歳~69歳(一部の要請は45歳以下)までの日本国籍を持つ方

年齢	種類(呼称)	概要
20 ~ 45歳の方	青年海外協力隊	アジア・アフリカ・中南米・大洋州・中東・欧州地域の人々のために、自分の持っている技術や経験を生かしてみたい。そうした強い意欲を持っている方が、現地の人々と同じ言葉を話し、ともに生活・協働しながら開発途上国の国づくりのために協力しています。
46 ~ 69歳の方	海外協力隊	
20 ~ 45歳の方	日系社会青年海外協力隊	中南米の日系社会で、自分の持っている技術や経験を生かしてみたい。そうした強い意欲を持っている方が、日系人、日系社会の人々と、ともに生活・協働しながら中南米地域の発展のために協力しています。
46 ~ 69歳の方	日系社会海外協力隊	

■シニア案件(一定以上の経験・技能等が必要な個別案件へ応募する区分)

「自分の持っている専門的な技術・知識や経験を開発途上国の人々のために生かしたい」という、より専門性の高い案件を選んで応募します。合格された案件により、派遣呼称が決まります。

募集期:春募集・秋募集の年2回 / 派遣期間:1~2年(長期派遣)、1ヶ月~1年未満(短期派遣)

応募資格:20歳~69歳までの日本国籍を持つ方

年齢	種類(呼称)	概要
20 ~ 69歳の方	シニア海外協力隊	アジア・アフリカ・中南米・大洋州・中東・欧州地域の人々のために、自分の持っている技術や経験を生かしてみたい。そうした強い意欲を持っている方が、現地の人々と同じ言葉を話し、ともに生活・協働しながら開発途上国の国づくりのために協力しています。
	日系社会シニア海外協力隊	中南米の日系社会で、自分の持っている技術や経験を生かしてみたい。そうした強い意欲を持っている方が、日系人、日系社会の人々と、ともに生活・協働しながら中南米地域の発展のために協力しています。

キ 全国的な位置、過去との比較等

2023(R5).8.31現在

	開始年	派遣中	帰国	派遣総数
全国	昭和40年 (1965)	1,166(656)	54,668(24,110)	55,834(24,766)
高知県	昭和41年 (1966)	7(5)	286(132)	293(137)

()内は女性隊員内数

※青年海外協力隊、シニア海外協力隊、日系社会・青年海外協力隊、日系社会・シニア海外協力隊を含む。